

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 2 2 号
件 名	物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書の提出について
紹 介 議 員	五十嵐完二、風間ルミ子、倉茂政樹、中山 均
要 旨	<p>物価高騰が長く続き、国民生活を直撃しています。総務省が1月20日に発表した2022年12月の全国消費者物価指数（2020年を100として、変動の大きい生鮮食品を除く）は104.1となり、前年同月に比べ4.0%上昇しました。上昇率は、消費税増税時を上回り、第2次石油危機に伴う物価上昇が続いていた1981年12月以来、41年ぶりの高水準となっています。家計の負担増は、今年度に1世帯当たり8.6万円になるとの試算もあります。生活保護利用者にとっては、1か月分の生活保護費に匹敵する大変な負担増です。</p> <p>厚生労働省は、2022年12月24日に、5年に1度の生活扶助基準の改定を発表しました。物価高との世論に押され、本来ならば平均2%の引下げになるところを、2023年度から2024年度は据置きとし、2025年度以降については改めて検討するとしていますが、2013年から2015年、2018年から2020年に相次いで生活保護基準が引き下げられています。生活保護基準は、様々な制度の土台となっており、その引下げは生活保護を利用していない多くの国民にも多大な影響を及ぼすため、物価高騰に見合う、生活保護基準の大幅な引上げを求めるものです。</p> <p>ついては、地方自治法第99条に基づき、物価高騰から生活保護利用者の暮らしを守るために、緊急に大幅な生活保護基準の引上げを求める意見書を、政府関係機関へ提出するようお願いいたします。</p>
付 託 年月日 委員会	令和5年3月9日 市民厚生常任委員会
受 理	令和5年2月27日 第669号